



セカンドオピニオン

豊田合成株式会社

2023年10月31日

2024年12月13日 改訂¹

サステナブル&ポジティブインパクト・ファイナンス フレームワーク

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石渡 明
前口紘毅

格付投資情報センター（R&I）は豊田合成が2023年10月に策定したサステナブル&ポジティブインパクト・ファイナンス フレームワークについて、インパクト管理体制とサステナブルファイナンスが国際的な原則等へ適合していることを確認するとともに、豊田合成の事業が環境・社会に与える影響（インパクト）を評価した。

豊田合成は国際資本市場協会（ICMA）の原則と国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の「ポジティブインパクト金融原則」（PIF 原則）の両方に適合するフレームワークを策定した。このフレームワークにおいて、ICMA 原則に準拠した資金使途の説明だけでなく、PIF 原則に沿ってインパクト管理体制についても説明している。資金調達企業のインパクト管理に関連する R&I の評価方法の詳細は2024年12月13日付「資金調達企業のインパクト管理に対するセカンドオピニオン」に記載している²。

豊田合成がこのフレームワークに基づき ICMA 原則と PIF 原則の両方に適合する社債を発行する場合、国際原則に適合した管理体制の下、インパクトに関わる重要業績指標（KPI）の進捗を社債の償還まで定期的に報告する。インパクト管理体制を整えた投資家にとっては、インパクトに関してこれまで以上に深く理解しながらモニタリングできるようになる。

豊田合成は PIF の実施体制を整備している金融機関からポジティブインパクト・ファイナンスによる融資を受けることもできる。その際、金融機関はフレームワークを通じて豊田合成のインパクト管理体制や事業を通じて生み出すインパクトの内容を確認できる。PIF を実行する金融機関は豊田合成と協議の上、KPI の目標値を設定し、インパクトの実現度合いをモニタリングする。モニタリングを通じてインパクトの実現に向けた継続的な対話が期待される。

■ オピニオン概要

1. インパクト管理体制 ～ PIF 原則への適合性

R&I は豊田合成のインパクト管理体制が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の「ポジティブインパクト金融原則」（PIF 原則）に適合していることを確認した。

豊田合成は経済価値と社会的価値の向上を両立するサステナビリティ経営を実践しており、経営戦略において PIF 原則の目的であるポジティブインパクト・ビジネスの意図が明確である。また、事業活動が与える環境負荷については90年代に取り組みを本格化して以来、継続的に環境管理を推進している。加えて事業の基盤となる従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとは共に成長できるよう関係構築に努めている。このような事業運営は持続可能な開発において特定の部分にフォーカスする施策

¹ 主な改訂箇所は以下の通り。評価結果に変更はない

【1 ページ】資金調達企業のインパクト管理に関連する説明を明確にするために加筆・修正

【1～2 ページ】「1. インパクト管理体制 ～ PIF 原則への適合性」の説明を一部加筆・修正

【5 ページ】「1. 企業の資金調達に PIF 原則を適用する意義」を挿入して当初よりも説明を拡充

【6～8 ページ】PIF 原則の和訳に関する説明を加筆。原則 2～4 の和訳を一部修正。評価の説明を一部加筆・修正

² <https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

よりも全体を捉える施策（holistic approach）が有効であるとするポジティブインパクトの考え方に通じる。

豊田合成は社会の持続的な発展に貢献することを経営課題に位置付けて事業戦略を策定して執行する体制を整備している。重要課題（マテリアリティ）を特定するプロセスでは、広く社外の視点を取り入れて社会課題を認識し、自社の技術力が発揮できる機会を検討している。目標を設定し、全社で目的を共有して組織横断的に議論できる場を作って具体的な施策の決定や進捗を管理している。一連のマテリアリティ特定・管理のプロセスは、PIF 原則が求めるインパクトの特定・評価、目標の設定・モニタリングの要素を満たしている。なお R&I は UNEP FI のインパクトマッピングを使ってマテリアリティが網羅的に特定されていることを確認した。

豊田合成は継続的なマテリアリティの管理に加えて、今回のフレームワークの作成にあたって自動車産業に関連するインパクトを改めて評価している。UNEP FI が提供するツール「インパクトレーダー」を参照し、バリューチェーンとライフサイクルアセスメントの観点に基づいた包括的な分析を実施して BEV（バッテリー式電気自動車）関連事業に注力する戦略の妥当性を確認している。BEV 関連の指標は自動車業界の脱炭素シナリオを参照して適切に目標を設定している。

豊田合成は特定したマテリアリティへの取り組みがどのように社会的価値の向上につながっていくのかを統合報告書やフレームワークにわかりやすく記載している。上記の経営戦略・体制、マテリアリティ特定・管理のプロセスも同様に開示している。KPI に当たる指標は統合報告書や環境データなどに掲載している。今後は当該フレームワークに従って定期的に KPI などをレポートする予定である。このような開示は、資金調達者が意図したインパクト、インパクト管理のプロセス、達成したインパクトの開示として PIF 原則に沿ったものと言える。

経営方針として目標達成に向けたプロセスを組織に浸透させることに努めており、フレームワークに基づくファイナンスをインパクトの実現度合いによって評価できると考えられる。

2. サステナブルファイナンス ～ ICMA 原則等への適合性

R&I はフレームワークに沿って資金使途を特定する資金調達が ICMA の「グリーンボンド原則 2021」「ソーシャルボンド原則 2023」「サステナビリティボンド・ガイドライン 2021」、ローンマーケットアソシエーション (LMA)、アジア太平洋地域ローンマーケットアソシエーション (APLMA) 及びローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション (LSTA) の「グリーンローン原則 2023」「ソーシャルローン原則 2023」、環境省の「グリーンボンドガイドライン (2022 年版)」「グリーンローンガイドライン (2022 年版)」、金融庁の「ソーシャルボンドガイドライン (2021 年版)」に適合していることを確認した。

調達資金は豊田合成のマテリアリティに沿って分類したグリーンプロジェクトとソーシャルプロジェクトのどちらかまたは両方に充当する。グリーンプロジェクトはゼロエミッション車向けの製品、リサイクル材やバイオマス材の活用に向けた取り組み、製造プロセスでの廃棄物や水リスクの極小化および再生可能エネルギーの導入である。ソーシャルプロジェクトは交通死亡事故低減に向けた先進安全技術・製品の開発と製造、自社や自社の取引先である中小零細企業の公正な移行に資するコーポレートベンチャーキャピタル (CVC) 投資、障がい者、女性、海外拠点の現地雇用など多様な人材の活躍推進に向けた取り組みなどである。

各プロジェクトは ICMA 原則の事業区分を示し明確な環境改善効果・社会的成果を見込む。豊田合成は適格プロジェクトの選定にあたって環境面・社会面の全社方針に沿った対応を確認する。資金使途は妥当である。

プロジェクトの評価・選定プロセスは明確かつ合理的で、調達資金の管理とレポートは適切に実施される。

3. 事業のインパクト

R&I はインパクト・マネジメント・プロジェクトが提唱する分析手法「インパクトの 5 側面」「ABC アプローチ」を使って、豊田合成の事業が生み出すインパクトについて評価した。

自動車産業の新しい潮流「CASE」（コネクテッド・自動運転・シェアリング・電動化）と脱炭素化が進む中で、豊田合成は事業を通じて「安心・安全」「快適」「脱炭素」の社会価値を提供する。高齢者や子育て世帯など幅広い人々を想定して、自動車の運転者・乗員のほか歩行者・自転車まで含めて交通死

亡事故の低減を目指す。電動化には自動車工学の進展に応じた高分子の最新技術を投入する。安全性と機能性を高い次元で統合する部品を供給して BEV の普及に貢献する。

脱炭素化は高分子材料の加工メーカーとして資源循環の取り組みと合わせて一体的に推進する。BEV などに向けた耐火性や絶縁性を備えた高機能材料とライフサイクル全体を視野にいれたリサイクル材料の開発を並行して進める。自動車部品のサプライチェーンを巻き込んで脱炭素と循環型社会の実現していく。自社の製造工程では生産技術の革新を強力に推進して 2030 年のカーボン・ニュートラル達成を目指す。これらの取り組みを通じて自動車産業全体の脱炭素化に貢献する。

脱炭素化に伴い社内外に収益が先細る事業が出てくる。豊田合成はスタートアップ企業や既存取引先と共に技術力を生かした新規事業の創出に取り組む。海外では経済成長に伴い事業が拡大していく。豊田合成が培った知見・技術を継承して国籍、性別、年齢が違う多様な人々が一緒に成長できる人材育成や組織づくりに取り組む。

主な KPI として、エアバッグ生産個数、BEV 関連の売上比率、スコープ 1・2・3 の GHG 排出量——を設定する。目標は 2030 年にエアバッグを 22 年度比 1.5 倍、BEV 関連売上を 40%、スコープ 1・2 をゼロ——としている。

R&I は豊田合成の技術力と事業規模などに鑑み、豊田合成の事業が自動車を利用する社会において交通安全、脱炭素化、資源循環の面での大きなポジティブインパクトを生むと考える。

発行体の概要

- ・ 豊田合成は 1949 年にトヨタ自動車工業のゴム部門を母体に「名古屋ゴム株式会社」として設立され、材料配合や加飾の技術、重要保安部品の品質力を強みに、自動車の内外装やセーフティシステム、機能部品、ウェザストリップなどの自動車部品を幅広く手掛ける。
- ・ 「限らない創造 社会への奉仕」という社是のもと、社会からのニーズをいち早く捉え、ゴム・樹脂の高分子材料分野で培ってきた技術・製品またはそれを発展させることで社会課題を解決し、持続的な環境・社会に貢献することを使命としている。

■ 豊田合成の製品

 セーフティシステム 製品	 各種エアバッグ	 ハンドル(エアバッグ内蔵)	 ポップアップフードアクチュエータ
 内外装部品	 インストルメントパネル・構成部品	 ラジエータグリル	 コンソールボックス
 機能部品	 樹脂フューエルフィルターパイプ	 樹脂ターボダクト	 ブレーキホース
 ウェザストリップ 製品	 ドアガラスラン ———— オープニングトリムウェザストリップ		
 その他	 LED製品	 空気清浄機(特種製品)	 e-Rubber製品
			 エコブランドRe-S(リーズ)

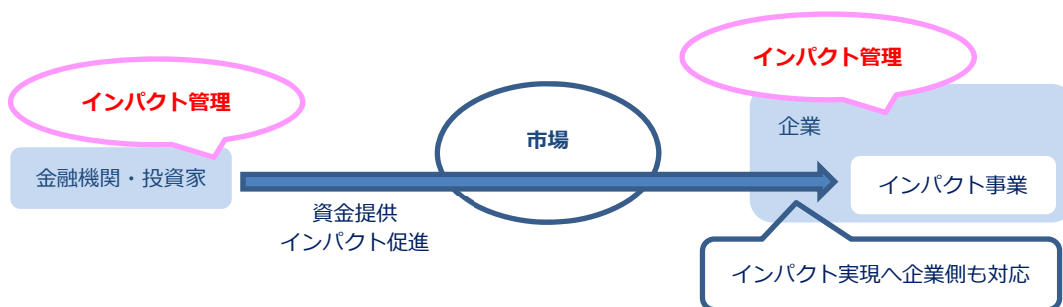
[出所：豊田合成]

I. インパクト管理体制 ～ PIF 原則への適合

1. 企業の資金調達に PIF 原則を適用する意義

- ・ 豊田合成のサステナブル&ポジティブインパクト・ファイナンス・フレームワークは ICMA の原則に沿った資金使途に関する説明に加えて、UNEP FI の PIF 原則に沿って資金を調達する企業のインパクト管理を説明している。資金調達企業のインパクト管理に関連する R&I の評価方法の詳細は 2024 年 12 月 13 日付「資金調達企業のインパクト管理に対するセカンドオピニオン」に記載している³。
- ・ UNEP FI は 2017 年、SDGs の達成に向けた事業により多くの資金を供給していくことを目的として PIF 原則を公表した。原則は「定義」「枠組み」「透明性」「評価」の 4 項目で構成されている。金融機関や投資家は PIF を実施するために、SDGs の達成と企業収益の向上を両立するビジネスモデルを見定め、企業活動が経済・環境・社会にもたらす正・負のインパクトを適切に評価してモニタリングする体制を整える。一般に資金提供者がインパクトの実現と企業収益の向上の両立を意図して正・負のインパクトを管理する投融資手法はインパクトファイナンスと呼ばれる。インパクトファイナンスにおいて企業側もインパクトを計測・管理する体制を整えることによってインパクトを実現する可能性が高まる。PIF 原則を金融機関・投資家と企業の双方に共通の枠組みとして、企業と金融機関・投資家とのインパクト管理に関する対話が進むことが期待される。R&I は UNEP FI に対して、このような考え方に基づいて企業の資金調達に PIF 原則を適用することが原則の趣旨に沿ったものであることを確認している。

■ 企業側も能動的にインパクト管理に対応するインパクトファイナンス



- ・ 豊田合成がサステナブル&ポジティブ・インパクト・ファイナンス・フレームワークに基づいて発行する社債は、グリーンボンド等の ICMA 原則のみに準拠した債券に企業のインパクト管理の説明を補強したものと位置付けることができる。同社は PIF 原則に適合した管理体制の下、ICMA 原則に沿ったレポーティングに加えて事業の包括的な分析に基づいて特定したインパクトを継続的に評価して報告する。
- ・ インパクト管理体制を整えた投資家にとっては、インパクトに関してこれまで以上に深く理解しながらモニタリングできるようになり、効果的なインパクトファイナンスを実施できると考えられる。なお上述の通りインパクトファイナンスは投資家によるインパクト管理が前提となるため、単にこの社債を購入することだけでインパクト投資したとは言えない。

2. 適合性評価

R&I は豊田合成のフレームワークと統合報告書などの文書とそれに関連する情報を閲覧し責任者への質問を実施した。R&I はこれらの情報と手続きの範囲において、豊田合成のインパクト管理体制が PIF 原則の 4 つの事項それぞれについて準拠して運用されていることを確認した。PIF 原則に関しては UNEP FI が公表している関連文書やツールを適宜参照している。

³ <https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>

原則と主な確認事項は以下の通り。原則の表記は基本的に UNEP FI が公表した和訳を参考にしているが、インパクト管理の実施主体の表記は原文を直訳している。具体的には英文表記「entities (financial or non financial)」に対する UNEP FI の和訳は「事業主体（銀行、投資家など）」となっているところについて、調達企業が原則を適用することもあるため「事業主体（金融機関または非金融機関）」とした。

R&I は非金融機関に投資家と資金調達企業の両方が含まれることを UNEP FI に確認している。

原則 1 定義

ポジティブインパクト金融はポジティブインパクト・ビジネスのための金融である。

持続可能な開発の 3 つの側面（経済、環境、社会）のいずれにおいても潜在的なマイナスの影響が適切に特定され緩和され、なおかつ少なくともそれらの 1 つの面でプラスの貢献をもたらすこと。

ポジティブインパクト金融はこのような持続可能性の課題を総合的に評価することから、持続可能な開発目標（SDGs）における資金面での課題に対する直接的な対応策の 1 つとなる。

- ・ 豊田綱領に基づき策定された豊田合成の社は「限りない創造 社会への奉仕」は経営の根幹として受け継がれており、この考え方はサステナビリティの概念とも共通している。この社是のもと、ステークホルダーや社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、サステナビリティ重要課題と中期事業計画との統合を図った経営に取り組み、時代の変化に即した、社会の持続的な発展と豊田合成の持続的な成長を目指していくことを、豊田合成のサステナビリティ活動の基本的な考え方としている。
- ・ この考え方のもと、変化する事業環境を踏まえて想定した社会予測や SDGs を含む様々な社会課題を踏まえ、社会の持続的な発展と自社の持続的な成長の両立につながるマテリアリティが特定され、その達成に向けた KPI や取り組み状況などが取締役メンバーを含むサステナビリティ会議で審議されている。
- ・ 2023 年 8 月に公表された中長期経営計画「2030 事業計画」は、「高分子の可能性を追求し、よりよい移動と暮らしを未来につなぐ会社」を目指し、マテリアリティに対応する 3 つの提供価値「安心・安全」「快適」「脱炭素」を追求する方針を掲げる。豊田合成はサステナビリティ重要課題と中期経営計画を統合的に扱い、社会的価値と経済的価値の両立を目指すサステナビリティ経営を実践している。
- ・ 豊田合成の経営戦略において PIF 原則の目的であるポジティブインパクト・ビジネス意図が明確である。また、事業活動が与える環境負荷については 90 年代に取り組みを本格化して以来、継続的に環境管理を推進している。加えて事業の基盤となる従業員、取引先、地域社会などのステークホルダーとは共に成長できるよう関係構築に努めている。このような事業運営は持続可能な開発において特定の部分にフォーカスする施策よりも全体を捉える施策（holistic approach）が有効であるとするポジティブインパクトの考え方に通じる。

原則 2 枠組み

ポジティブインパクト金融を実行するには、事業主体（金融機関または非金融機関）がそれらの事業活動、プロジェクト、プログラムあるいは事業主体から生じるポジティブインパクトを特定してモニタリングするための十分なプロセス、方法、ツールが必要である。

- ・ 経営面ではサステナビリティ会議において、サステナビリティに関する重点取り組み事項や KPI の審議・決定、実施状況の確認などを行っている。全取締役、監査役、本部長および海外拠点長が出席し、サステナビリティ推進に関する課題を横断的に審議している。執行面でもサステナビリティ重要課題と中期経営計画を統合した PDCA サイクルを構築している。
- ・ 豊田合成では、経営・執行の両面からサステナビリティ施策の目標設定や成果・進捗確認などが行われており、事業活動を通じた社会の持続的な発展と豊田合成の持続的な成長に向けた取り組みを推進するためのマネジメント体制が構築されている。
- ・ 豊田合成のマテリアリティは、下図の通り 5 つのステップを経て特定・見直しされる。STEP1（マテリアリティ候補の抽出）では、業界におけるサステナビリティへの取り組み状況や ESG 外部評価機関の調査項目なども参考に抽出している。STEP2（マテリアリティ候補の評価・分析）および STEP3（経営陣による妥当性評価）で社外役員や投資家の意見なども反映したうえで、STEP4（マテリアリティの特

定)で経営会議体で審議して特定されている。STEP5はSTEP1～4のプロセスを経たうえで、前述したサステナビリティ会議において進捗状況の確認やマテリアリティの見直しが実施される。豊田合成のマテリアリティの特定や見直しプロセスは、社外の動向や社内外のステークホルダーの意見を十分に反映し、自社の技術力が発揮できる機会を検討できる形となっている。一連のプロセスはPIF原則が求めるインパクトの特定・評価、目標の設定・モニタリングの要素を満たしている。

- 継続的なマテリアリティの管理に加えて、今回のフレームワークの作成にあたって、自動車産業に関連するインパクトを改めて評価している。UNEP FIが提供する網羅的なインパクトトピックの視点「インパクトレーダー」を参照し、バリューチェーンとライフサイクルアセスメントの観点に基づいた包括的な分析を実施して、BEV関連事業に注力する戦略の妥当性を確認している。BEV関連の売上収益比率を2030年度までに40%とする目標は、S&Pグローバル情報に基づき適切に設定している。

■ マテリアリティの特定プロセス

STEP1 マテリアリティ候補の抽出

社会課題、市場・社会動向、GRIスタンダード、SDGs、他社マテリアリティなどを参考に、関係部門より選任されたサステナビリティ推進メンバーにて検討すべき課題を抽出（59項目）

STEP2 マテリアリティ候補の評価・分析

豊田合成の重要度（経営理念、経営資本、競争優位性・強みとの相互作用など）、ステークホルダーの重要度（社会課題への貢献、ESG活動の推進など）に基づき分析・評価

STEP3 経営陣による妥当性評価

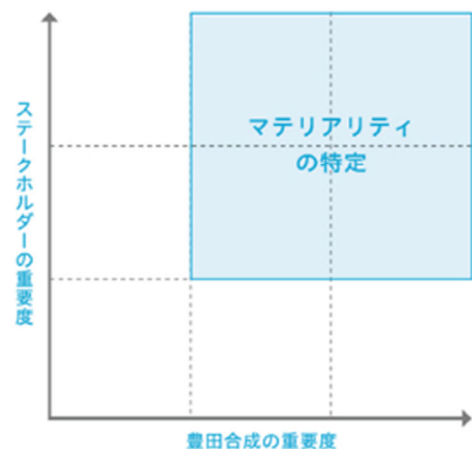
特定プロセスを含む抽出した重要課題に対して、社外取締役をはじめ役員、投資家への意見聴取を行い、マテリアリティの妥当性を評価

STEP4 マテリアリティの特定

経営会議体での審議を経て重点取り組みテーマを選定

STEP5 レビュー

会社方針と紐づけた取り組みのレビュー、サステナビリティ会議における確認・定期的なマテリアリティの見直しを実施



[出所：豊田合成]

原則3 透明性

ポジティブインパクト金融の事業主体（金融機関または非金融機関）は以下のような点について透明性の確保と情報開示が求められる。

- ポジティブインパクトとして資金調達した事業活動、プロジェクト、プログラムあるいは投融資先の事業主体において意図したポジティブインパクトについて（原則1に関連）
- 適格性を判断し、影響をモニタリングし検証するために確立されたプロセスについて（原則2に関連）
- 資金調達した活動、プロジェクト、プログラムあるいは事業主体が達成したインパクトについて（原則4に関連）。

- 特定したマテリアリティへの取り組みがどのように社会価値の向上につながっていくのかを統合報告書

やフレームワークにわかりやすく記載して開示している。

- ・ 経営方針・戦略、サステナビリティ推進の体制、マテリアリティの特定や進捗管理のプロセスなどは統合報告者やウェブサイトなどに開示している。
- ・ KPI に当たる指標は統合報告書や環境データなどで開示している。今後、フレームワークに従って資金調達する場合には、定期的に KPI などをレポーティングする予定である。目標とするインパクトが直接測定できない場合やインパクトの発現する経路が多岐にわたり時間がかかるような場合には、定量指標の代わりに①製品・サービスの提供や事業活動の直接的な結果（アウトプット）、②アウトプットがステークホルダーに直接及ぼす変化（アウトカム）、③アウトカムを通じて短中長期に社会・経済・環境に及ぼす影響（インパクト）——の3段階のつながりを可能な限り明示する。
- ・ 以上のような開示は、資金調達者が意図したインパクト、インパクト管理のプロセス、達成したインパクトの開示として PIF 原則に沿ったものと言える。

原則4 評価

事業主体（金融機関または非金融機関）が提供するポジティブインパクト金融は意図するインパクトの実現度合いによって評価されなければならない。

- ・ 目標を設定し、目標に向かうプロセスを経て自社の競争力が高まるという考え方を組織に浸透させることに努めている。目標達成に向けて特に解決しなければならない課題はサステナビリティ推進会議の重点審議事項に取り上げる。目的を共有し智慧を出し合って具体的な施策を決める。進捗を管理して全社でインパクトの実現を目指す。このような自社の成長とともに新たな社会的価値を生み出す姿勢が、フレームワークに基づくファイナンスをインパクトの実現度合いで評価することを可能にすると考えられる。

3. インパクトの網羅性

- ・ 豊田合成は社会的価値と経済価値の両立を目指してマテリアリティを設定している。フレームワークにはマテリアリティへの対応により生み出されるポジティブインパクトと緩和できるネガティブインパクトを特定した。
- ・ R&I は UNEP FI が提供する分析ツール「インパクトマッピング」を使ってマテリアリティが網羅的に特定されていることを確認した。インパクトマッピングは UNEP FI が「インパクトトレーダー」として示す持続可能な開発の 3 つの側面（社会、経済、環境）を網羅する 38 のインパクトトピック（下図参照）と国際標準産業分類（ISIC）等の業種との対応関係をまとめたデータである。事業と関係のある正負のインパクトトピックを検索することができる。

■ UNEP FIのインパクトトレーダー

社会

インパクトエリア	インパクトトピック
人格と人の安全保障	紛争
	現代の奴隷制
	児童労働
	データプライバシー
	自然災害
健康・安全	健康・安全
資源・サービスの入手・利用のし易さ、価格の手ごろさ、品質の良さ	水
	食料
	エネルギー
	住宅
	医療・衛生
	教育
	移動手段
	情報
	通信手段
	文化・伝統
生計	金融
	雇用
	賃金
平等と正義	社会的保護
	男女平等
	民族・人種の平等
	年齢差別
	社会的弱者

社会経済

インパクトエリア	インパクトトピック
強固な制度、平和、安定	法の支配
	市民の自由
健全な経済	産業の多様化
	中小・零細企業の繁栄
インフラ	インフラ
社会経済的収束	社会経済的収束

自然環境

インパクトエリア	インパクトトピック
気候の安定	気候の安定
生物多様性と健全な生態系	水域
	大気
	土壌
	生物種
	生息地
資源循環	資源集約度
	廃棄物

- 樹脂成形を中心に中核事業の自動車部品製造について当社・川上・川下の業種に関連のあるインパクトトピックを調べると、製造業として全般的に環境負荷がネガティブインパクトに挙がる。樹脂成形については化学物質を取り扱うため従業員の健康・安全や賃金・社会的保護にネガティブインパクトの可能性が指摘される。
- 自動車製造の観点からは、移動手段の提供がポジティブである一方、健康面で大気汚染、気候変動の面でCO2排出量の影響がネガティブインパクトに挙げられる。産業のすそ野が広いという点で雇用・賃金と中小・零細企業の観点でポジティブという見方も提示されている。

■ UNEP FIのインパクトトピックと事業との関連（既存事業）

【凡例】PI=ポジティブインパクト NI=ネガティブインパクト 2=トピックと関連のある重要な業種 1=トピックと関連のある業種

事業	既存事業									
バリューチェーン	川上		当社		当社		当社		川下	
業種	プラスチック及び合成ゴム素材製造業		プラスチック製品製造業		その他のゴム製品製造業		自動車部品及び付属品製造業		自動車製造業	
業種コード（ISIC+）	2013		2220		2219		2930		2910	
インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
健康・安全		1		1		1		1		2
水										2
移動手段							1	1	2	1
雇用	1		1		1		1		1	
賃金	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2
社会的保護		1		1		1		1		1
中小・零細企業の繁栄							1		1	
インフラ	1									
気候の安定		2		1		1		2		2
水域		2		2		2		1		1
大気		2		1		1		1		1
土壌		2		1		1				
生物種		1		1		1				
生息地		1		1		1				
資源集約度		2		2		2		2		2
廃棄物		2		2		2		1		1

- ・ 既存事業のインパクトトピックの確認に加えてマテリアリティ「クルマの様変わりへの対応」「廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築」への取り組みに対応する業種についてもインパクトトピックを確認した。自然環境の分野で既存事業が与えるネガティブインパクトの課題を解決するポジティブインパクトが認識されていることがわかる。
- ・ 材料再生や電動車製造においても環境負荷は発生するため、緩和の取り組みが必要だ。材料再生業では有害物質を取り扱うことがあるため健康・安全や賃金・社会的保護の面でも注意が要る。
- ・ 電動車製造ではバッテリー製造に関わる場所に取水、賃金、社会的保護のネガティブインパクトが見られる。他方、材料再生業は衛生用品の供給の観点から重要性が高いとされる。いずれも豊田合成の現状の事業には直接関係しない。

■ UNEP FIのインパクトトピックと事業との関連（新しい事業）

【凡例】PI=ポジティブインパクト NI=ネガティブインパクト 2=トピックと関連のある重要な業種 1=トピックと関連のある業種

事業	新しい事業					
バリューチェーン	川上／当社／川下		当社		川下	
業種	材料再生業		電動車用部品及び付属品製造業		電動車製造業	
業種コード (ISIC+)	3830		2931		2911	
インパクトトピック	PI	NI	PI	NI	PI	NI
健康・安全		1			1	
水				1		1
医療・衛生	2					
移動手段			1		1	
雇用	1		1		1	
賃金	1	1	1	2	1	2
社会的保護		1		1		1
中小・零細企業の繁栄	1					
気候の安定		1			1	
水域	2	2			1	
大気	2	1				
土壌	2				1	
生物種	2				1	
生息地	2				1	
資源集約度	2	1		1		1
廃棄物	2	1				2

II. サステナブルファイナンス ～ ICMA 原則等への適合

1. 調達資金の用途

(1) 適格プロジェクト

- ・ 調達資金は以下の適格プロジェクトに係る支出（新規投資またはリファイナンス）に充当される。

適格プロジェクト	ICMA 原則の事業区分	
	グリーン	ソーシャル
クルマの様変わりへの対応	クリーン輸送	
交通死亡事故の低減による 安心・安全・快適なモビリティ社会の実現		手頃な価格の基本的インフラ設備 (対象となる人々：運転手・乗員・歩行者等)
CO2 排出量削減・温室効果 ガス排出量削減による脱炭 素社会の構築	再生可能エネルギー／高環境効率・ 環境適応商品、環境配慮生産技術・ プロセス	
廃棄物低減・水リスク低減 による循環型社会の構築	汚染の防止及び管理／持続可能な 水資源・廃水管理	
コア技術を活用した新規事 業の創出		社会経済的向上とエンパワーメント (対象となる人々：既存サプライチェ ーン上の協力企業、スタートアップ企 業等、新たな価値創造により恩恵を受 ける消費者)
地域社会との共生、多様な 人材の活用推進・人権尊重		社会経済的向上とエンパワーメント (対象となる人々：障がいのある 人々、女性、高齢者、マイノリティ、 新興国・途上国の就業希望者)

(2)適格プロジェクトの事業区分、期待される環境改善効果・社会的成果

① クルマの様変わりへの対応

グリーン適格カテゴリー：クリーン輸送

事業概要：ゼロエミッション車（電気自動車（BEV）・燃料電池車（FCEV））向け製品、ゼロエミッション車普及に必要な製品・部品の研究開発、製品製造のための各種設備投資

<適格事業例>

- ・ BEV 向け製品

豊田合成は樹脂・ゴムの材料技術と製品技術を活かし、4つの開発ターゲット（環境への配慮、航続距離延長、BEVらしい車室内空間、安全の確保）に向かって製品開発を進め、BEVの普及拡大に貢献する方針である。BEVの航続距離延長に向けては、空力性能を向上させるシームレスな外装部品の開発、バッテリー効率を引き出す冷却システム（配管やバッテリーケース等）の開発、バッテリーの軽量化に向けた金属部品の樹脂化などに取り組んでいる。BEVらしい車室内空間については、スマートな薄型インパネというBEVのデザイントレンドに合わせて、豊田合成の強みである内装分野とセーフティシステム分野の技術を掛け合わせ、薄型インパネ対応エアバッグ・ハンドドル・インパネ部品をセットで効率的に開発するといった取り組みを進めている。

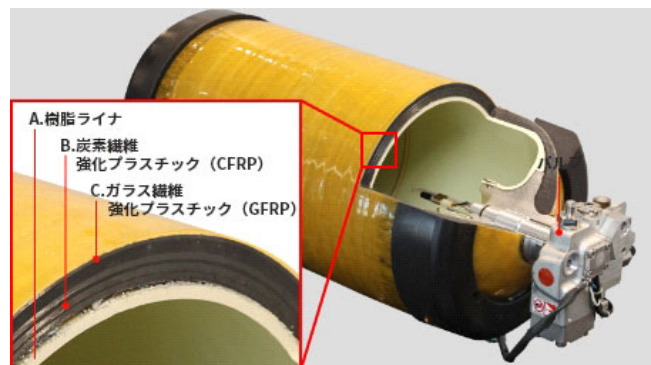
- ・ 車両用水素タンク

豊田合成はFCEV用の車両用水素タンクの開発・製造を行っている。水素は天然ガスよりも分子が小さいため、水素タンクでは燃料透過を防ぐ素材開発が課題であったが、豊田合成は高分子材料技術を活かして車両用水素タンクを開発し、2020年からは第2世代MIRAI向けの製品を自社工場で量産化している。本製品はFCEVの普及拡大に必要な不可欠である。さらに今後、商用車、バイク、船舶、鉄道などのモビリティへ展開することや、サイズ・耐圧性能などニーズに合わせバリエーションを設定し、様々な使用環境に応じた性能確保に取り組んでいく。

■ BEV 向け製品の一例






■ 高圧水素タンク



[出所：豊田合成]

環境改善効果：ゼロエミッション車（BEV・FCEV）に欠かせない部品の製造や研究開発により、最終製品であるゼロエミッション車の普及拡大を通じてカーボンニュートラルに貢献する。環境改善効果はBEV関連の売上高比率、研究開発の場合は想定利用目的や目指す効果等により評価される。

SDGs との整合：適格プロジェクトは、主として以下の SDGs に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
  	<p>3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。</p> <p>7.2 2030 年までに、エネルギーをつくる方法のうち、再生可能エネルギーを使う方法の割合を大きく増やす。</p> <p>11.2 2030 年までに、女性や子ども、障害のある人、お年寄りなど、弱い立場にある人びとが必要としていることを特によく考え、公共の交通手段を広げるなどして、すべての人が、安い値段で、安全に、持続可能な交通手段を使えるようにする。</p>

② 交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現

ソーシャル適格カテゴリー：手頃な価格の基本的インフラ設備

対象となる人々：運転手・乗員・歩行者等（高齢者・妊婦・子供・身体障がい者等の交通弱者を含む全ての人々）

事業概要：交通事故死傷者ゼロ実現のための交通事故の際の車両搭乗者の保護及び歩行者の保護を目的としたセーフティシステム関連製品や自動車の安全性向上のための予防安全システム関連製品の研究開発、製品製造のための各種設備投資

<適格事業例>

- シートベルト一体型ラップエアバッグ

BEV 化によるバッテリー搭載は車両構造に大きな変化をもたらしている。BEV ではバッテリーが床下前面に搭載され、内燃機関車と比べて乗員の乗車位置が上がるため、乗員に対する衝突時の衝撃変化に応じた安全装置が必要になる。豊田合成は東海理化や芦森工業とシステム開発を実施し、エアバッグとシートベルトの組み合わせによる車種ごとの最適な保護性能実現や、シートベルトと一体化したラップエアバッグの開発に取り組んでいる。ラップエアバッグはシートベルトに内蔵されたバッグが乗員の大腿部の上で展開し、頭部が膝に衝突することを防ぐものであり、豊田合成はこれが普及すれば安全技術のゲームチェンジャーとなると考えている。このように、豊田合成では BEV 化の進展や将来の車室内のレイアウト変化・乗員姿勢の変化に対応する安全確保に取り組んでいる。

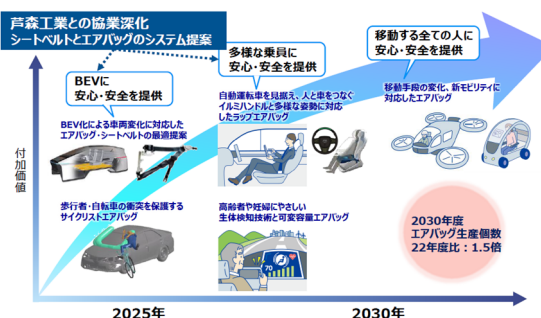
- 交通安全への取り組みが社会課題として認識され、公的・私的に対策が講じられている地域におけるセーフティシステム開発のための設備・工場の導入・建造

豊田合成はグローバルでの生産体制強化に注力しており、足元ではインド、ベトナムなどで生産設備の増強・導入等を進めている。これらの新興国では交通事故死亡者数が日本やドイツなどの先進国と比べて多く、自動車の安全規制やアセスメント強化など交通事故低減に向けた対策が講じられている。豊田合成は Autoliv、Joyson Safety System、ZF TRW と並ぶ世界の主要なエアバッグメーカーであり、これらの国々でエアバッグをはじめとするセーフティシステム製品の生産体制を強化することで、当該国、ひいてはグローバルで交通事故死亡者数の減少に貢献する。

■ ラップエアバッグ



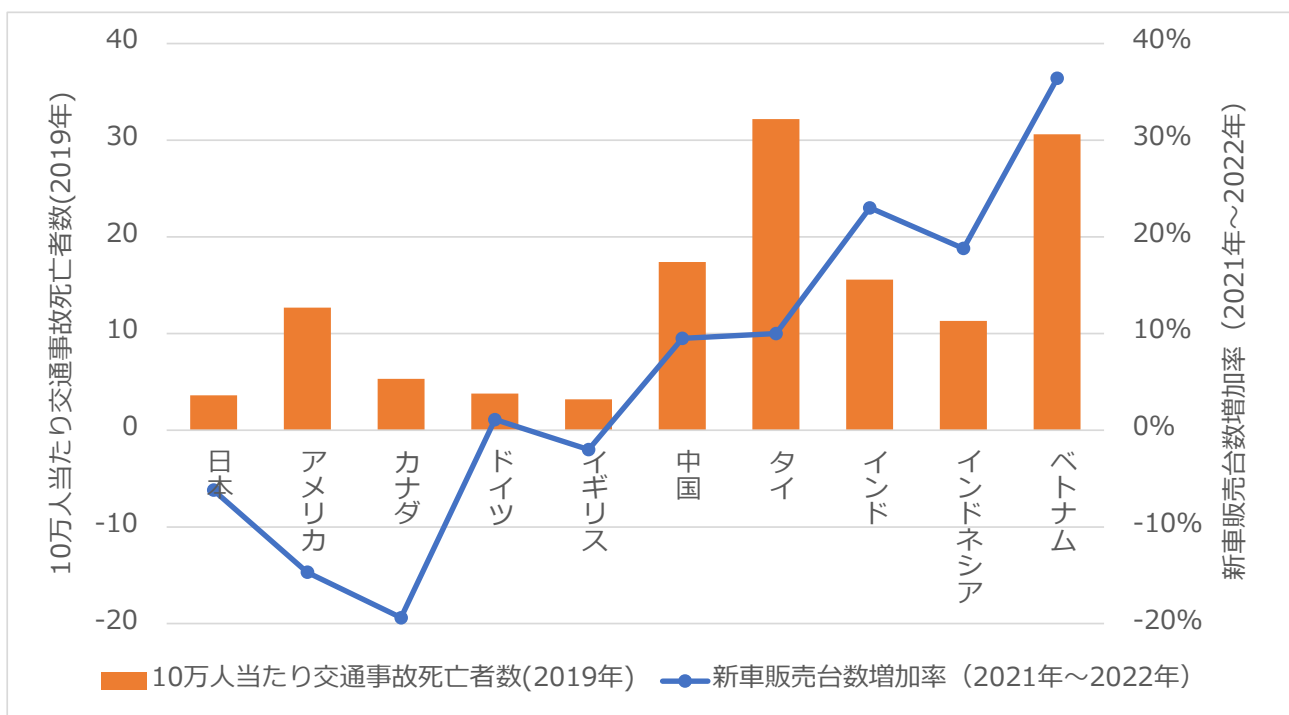
■ 豊田合成のセーフティシステム製品開発ロードマップ



[出所：豊田合成]


社会面の課題と成果：SDGs ターゲット 3.6 の指標である「10 万人あたりの交通事故死亡者数」では、日本、ドイツ、イギリスなどの先進国は 5 人以下の水準だが、インド・中国・アセアン諸国などでは 10 人を超えている。先進国では今後、内燃機関車から BEV などへの電動化シフトや自動運転車の普及拡大が見込まれるが、クルマの在り方が変わっても交通事故死亡者数を現状の水準に維持し、さらに減少させるためには、車体構造や乗車姿勢の変化に合わせた先進安全技術が必要になる。一方、特にインド、インドネシア、ベトナムなどの新興国では自動車の新車販売台数が増加する傾向にあり、法規制の強化などによる安全対策と、それに対応するセーフティシステム製品が供給されなければ、交通事故死亡者数も自動車の保有台数に比例して増えていくと考えられる。世界的なセーフティシステム製品のサプライヤーである豊田合成が、国・地域の実態に応じたクルマの在り方に対応する先進安全技術の開発や製品製造、交通安全対策が必要な国・地域でセーフティシステム製品の供給体制の強化などに取り組むことは、各国・地域の交通安全課題の解決に寄与し、グローバルでの交通安全死亡事故ゼロに貢献する。

■各国の 10 万人あたり交通事故死亡者数と自動車の新車販売台数の増加率



[出所：世界保健機関（WHO）、国際自動車工業連合会（OICO）統計資料より R&I 作成]

SDGs との整合：適格プロジェクトは、主として以下の SDGs に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
	3.6 2020 年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。

③ CO2 排出量削減・温室効果ガス排出量削減による脱炭素社会の構築

グリーン適格カテゴリー：再生可能エネルギー／高環境効率・環境適応商品、環境配慮生産技術・プロセス

事業概要：製品のライフサイクル全体における CO2 排出削減・廃棄物低減のための材料開発、プロセス革新、100%リサイクル等を実現する技術、製品に関する研究開発、各種設備投資

＜適格事業例＞

- ・ 脱硫再生技術によるゴム材リサイクル

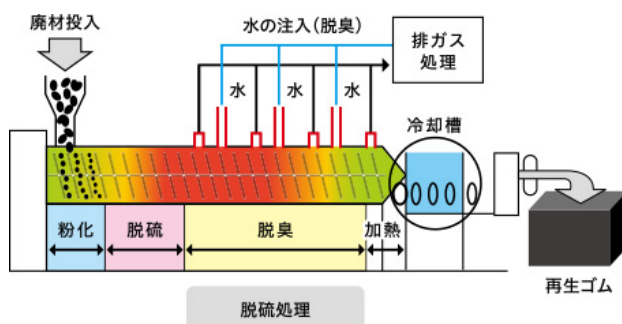
ウェザストリップ製品などの原料である架橋ゴムは、原料のゴム分子（主鎖ポリマー）に硫黄を付加し、硫黄がゴム分子同士を架橋結合⁴することで弾性や耐熱性といった特性を得ている。架橋ゴムは、成型後も粉碎・溶融・再成形ができる熱可塑性の樹脂と異なり、架橋結合をもとに戻さないと材料としてのリサイクルが困難であり、廃棄されたゴムは主に燃焼による熱エネルギーとして利用されることが一般的だった。しかし、豊田合成は硫黄による架橋結合とゴム分子内の炭素間結合の強さが異なる点に着目し、適切なエネルギーを与えることにより架橋結合のみを選択的に切断することで、廃棄ゴムからゴム分子を取り出す技術を開発した。この技術を活かし、廃棄ゴムのリサイクル工程を本格稼働させている。

- ・ TG 先進工場コンセプトに基づく新工場の設立

豊田合成は深刻化する労働力不足、地球温暖化といった社会課題に対応するため、①自動化・省人化、②カーボンニュートラル、③工場 DX の 3 つの取組みを柱とする“TG 先進工場コンセプト”を体現する新工場を設立している。環境面に関わる具体的な取り組みとして、部品組付け・台車への移載・工場内運搬などの工程の自動化、太陽光発電の導入、樹脂成型工程の電動化・低圧化などを通じて、生産性向上と生産活動に伴う CO2 排出削減を実現している。

環境改善効果：製品のライフサイクル全体に対する CO2 排出削減や廃棄物低減に資する製造設備の導入、研究開発などを通じ、カーボンニュートラルとサーキュラーエコノミーの実現に貢献する。環境改善効果は CO2 排出削減量や再生可能エネルギー由来の電力利用率、研究開発の場合は想定利用目的や目指す効果等により評価される。

■ ウェザストリップ製品のリサイクル工程






■ 宮城大衡工場



[出所：豊田合成]

⁴ 鎖状のゴム分子を結びつけて橋かけ構造を作る結合。

SDGs との整合：適格プロジェクトは、主として以下の SDGs に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
  	7.2 2030 年までに、エネルギーをつくる方法のうち、再生可能エネルギーを使う方法の割合を大きく増やす。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。

④ 廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築

グリーン適格カテゴリー：汚染の防止及び管理／持続可能な水資源及び廃水管理

事業概要：限りある資源を有効活用することで、排出物量の極小化・水リスクの極小化を目指し、循環型社会の実現に向けて取り組む為の費用



<適格事業例>

- ・ 水リスク低減に向けた取り組み

豊田合成は樹脂製品のめっき・塗装後やゴム製品の加硫後の洗浄工程などで水を利用している。洗浄後の排水は、通常は法令の基準内に処理したうえで工場外へ排出するが、豊田合成は排水処理設備できれいな水に戻して再利用する取り組みを進めている。めっき・塗装工程については愛知県の新田工場、ゴム加硫工程は静岡県の新田工場でそれぞれ排水処理設備を導入して洗浄水のリサイクルを進めている。今後は、海外拠点も含めてさらなる設備導入を進めていく。

環境改善効果：製造現場での不良・歩留まり対策やリサイクルの促進のための取り組み、製造工程で利用した水をリサイクルするための排水処理設備の導入などにより、サーキュラーエコノミーの実現に貢献する。環境改善効果は廃棄物の低減量や、取水量および売上高当たり取水量等により評価される。

SDGs との整合：適格プロジェクトは、主として以下の SDGs に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
 	6.4 2030 年までに、水不足に対処し、水不足の影響を受ける人々の数を大幅に減らすために、あらゆるセクターで水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取・供給を確実にする。 12.5 2030 年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）や再利用（リユース）により大幅に減らす。

⑤ コア技術を活用した新規事業の創出

ソーシャル適格カテゴリー：社会経済的向上とエンパワーメント

対象となる人々：既存サプライチェーン上の協力企業、スタートアップ企業等、新たな価値創造により恩恵を受ける消費者

事業概要：自動車セクターの産業構造転換において、既存サプライチェーンの継続的な繁栄と新たな価値の創造を実現する為の、今までの延長線上と持続的成長との間にあるギャップを埋める活動・取り組みを行う企業への投融資・出資

<適格事業例>

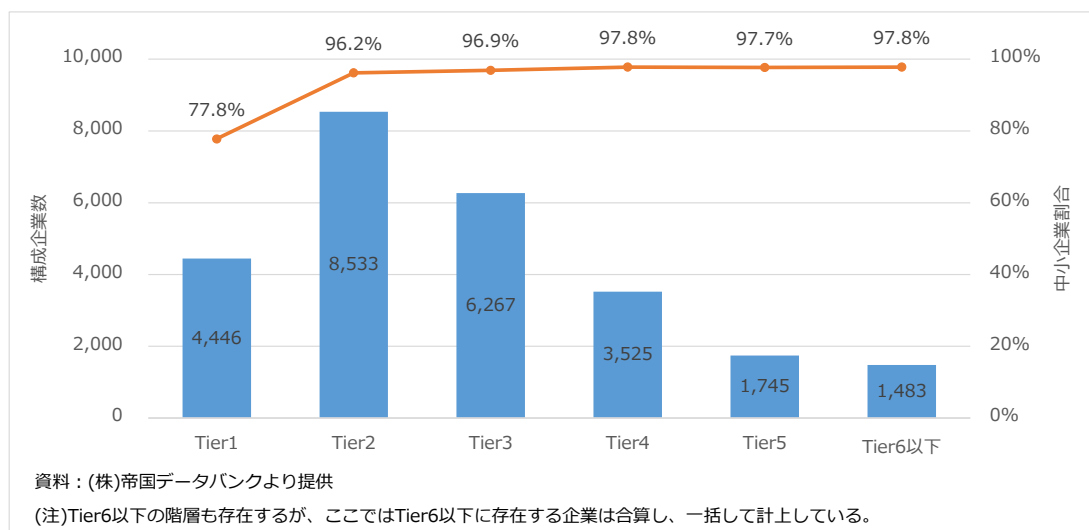
- ・ 豊田合成のコア技術(樹脂・ゴム・エアバッグ・水素タンク等の自動車関連技術、青色 LED 等 GaN 系半導体技術等)とシナジー性が高い分野を手掛ける企業への出資

豊田合成は、自動車産業を取り巻く環境が大きく変化する中、自社やサプライチェーンの企業が持続的に成長していくためには新たな価値創造が必要であると考えている。そのため、2019 年 9 月に新たな価値創造への挑戦に向け、スタートアップへの投資を専門に行う CVC を立ち上げた。この活動では、豊田合成が持つコア技術とシナジーが高い分野に優先的に投資していく方針である。

豊田合成は、CVC 投資を通じて発掘した新たな技術などを、必要に応じてサプライチェーンの取引先企業とも協業しながら成長させていくことを視野に入れている。また、2022 年から取引先企業同士の新たな協業関係の構築や各企業が持つ技術の相互共有などを目的とする「勝ち技展示会」を開催しているが、これら取引先企業が持つ高い技術を生かした自社との協業を通じて、新たな付加価値を創出するなど、自社やサプライチェーン全体の持続的な発展につなげていく方針である。

社会面の課題と成果：自動車産業は日本の経済・雇用を支えてきた屋台骨であり、そのバリューチェーンは日本の雇用の約 1 割、輸出の約 2 割を占める基幹産業である。豊田合成を含む自動車産業のサプライヤーは、内燃機関車の電動化シフトを中心とするトランジションに起因して事業活動が影響を受ける恐れがあるが、2021 年 6 月に策定されたグリーン成長戦略において「関連産業には中小零細企業が多くを占める分野も多いことから、電動化への対応の他、新たな領域への挑戦、業態転換や多角化、企業同士の連携や合併等を通じて、カーボンニュートラル実現に向けて、前向きに取り組めるような産業構造を目指す」方針が掲げられている。豊田合成も 700 社を超える取引先を有していることから、自社や取引先の新たな領域への挑戦、業態転換、多角化などを目的とし、コア技術とシナジーが高い分野を優先的に CVC 投資を行うことで、自動車産業のサプライチェーン全体の公正な移行に貢献する。

■自動車産業のエコシステムにおける構成企業数と中小企業割合（2018 年）



[出所：2020 年版中小企業白書統計資料より R&I 作成]

■豊田合成のサプライチェーン

当社のサプライチェーンとグローバル展開

当社が直接取引している国内外におけるサプライヤーの数は、製品・部品で421社、資材・設備で327社であり、その他のサプライヤーを含めると合計773社となります。



グローバルでの事業展開においては、品質・コスト・リスク回避などあらゆる面を考慮し、各地域の調達担当者間での連携に取り組んでいます。グローバル調達連絡会を

年2回開催し、QCD(品質・コスト・納期)に加え、サステナビリティ活動における情報共有や課題解決に向けた対話を実施しています。

	製品・部品	資材・設備	その他	合計
サプライヤー(社数)	421	327	25	773

[出所：豊田合成]

SDGs との整合：適格プロジェクトは、主として以下の SDGs に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
 	<p>8.3 生産的な活動、働きがいのある人間らしい職の創出、起業家精神、創造性やイノベーションを支援する開発重視型の政策を推進し、金融サービスの利用などを通じて中小零細企業の設立や成長を促す。</p> <p>9.5 2030 年までに、開発途上国をはじめとするすべての国々で科学研究を強化し、産業セクターの技術能力を向上させる。そのために、イノベーションを促進し、100 万人あたりの研究開発従事者の数を大幅に増やし、官民による研究開発費を増加する。</p>

⑥ 地域社会との共生、多様な人材の活用推進・人権尊重

ソーシャル適格カテゴリー：社会経済的向上とエンパワーメント

対象となる人々：障がいのある人々、女性、高齢者、マイノリティ、新興国・途上国の就業希望者

事業概要：多様な人材の活用推進を目的とし、能力を発揮できる職場の整備や支援のための各種投資及び関連費用

<適格事業例>

- 多様な人材の活用推進のための取り組み

豊田合成は多様な人材の活用推進に向け、人材育成や働きやすい風土づくりに取り組んでいる。障がいのある人々やマイノリティには、就業場所への手すりやエレベーターの設置、障がい者や LGBTQ など配慮したみんなのトイレの設置といったハード面の整備に加え、特例子会社の TG ウェルフェアにおける自立支援に向けた研修の実施といったソフト面の取り組みを進める。女性の活躍促進には、女性管理職数の KPI（2025 年までに 45 名、2030 年までに 100 名）を掲げ、リーダーを目指す女性従業員を対象とした研修などを行っている。さらに、16 の国・地域 61 社を構える豊田合成グループとして、ローカル幹部人材の登用・育成についてもローカル幹部比率の KPI（2025 年までに 40%、2030 年までに 60%）を掲げ、候補人材の研修を実施するなど現地の雇用促進につながる取り組みを進めている。

社会面の課題と成果：

- 厚生労働省「令和 4 年 障害者雇用状況の集計結果」によれば、雇用されている障がい者数は法定雇用率の引き上げに合わせて増加しているが、実雇用率は法定雇用率に達していない。また、障害者職業総合センター「障害者の就業状況等に関する調査研究（2017 年）」によれば、雇用後の定着率も低水準である。つまり障がい者雇用に関しては、雇用を促進することに加え、雇用した方の定着率を向上させる取り組みも必要である。豊田合成は 2021 年に法定を超える雇用率を達成しているが、引き続きハード・ソフト両面での取り組みを進めており、これらの取り組みは障がい者雇用の促進と定着率向上に貢献する。
- 厚生労働省「令和 4 年度雇用均等基本調査」によれば、女性管理職数比率は漸増傾向にあるが、課長相当職で 11.6%、部長相当職では 8.0%となっており、SDGs ダッシュボード⁵においてもゴール 5「ジェンダー平等を実現しよう」は日本の主要な課題とされている。豊田合成が女性の活躍推進に向けた取り組みを推進することは、女性管理職数の増加などを通じてジェンダー平等・女性のエンパワーメントに貢献する。
- 国際労働機関（ILO）によれば、失業率は先進国・新興国・途上国間で大きな差はないものの、不安定な雇用形態⁶で就労する労働者の比率がこれらの国々では大きく異なっており、先進国とそれ以外では雇用の質に大きな差が生じている。豊田合成が拠点を置く新興国などにおいて、現地雇用やローカル幹部人材の登用を促進することは、当該国での雇用の質の向上に貢献する。

⁵ 各国の SDGs 達成状況や進捗状況をまとめたもの。SDSN（Sustainable Development Solutions Network：持続可能な開発ソリューション・ネットワーク）とベルテルスマン財団が作成している。

⁶ 個人事業主や家族の事業に貢献する家族従業者。

■ SDGs ダッシュボードにおける日本の SDGs 達成状況



[出所：Sustainable Development Solutions Network (SDSN)]

■ 失業率と不安定な雇用形態比率の推移

Country/region	Unemployment rate 2007–19 (percentages)				Unemployment 2017–19 (millions)		
	2007–16	2017	2018	2019	2017	2018	2019
WORLD		5.6	5.5	5.5	192.7	192.3	193.6
Developed countries		5.7	5.5	5.4	34.1	32.8	32.4
Emerging countries		5.6	5.5	5.5	143.0	143.4	144.6
Developing countries		5.3	5.3	5.3	15.6	16.1	16.6
	Vulnerable employment rate 2007–19 (percentages)				Vulnerable employment 2017–19 (millions)		
	2007–16	2017	2018	2019	2017	2018	2019
WORLD		42.5	42.6	42.7	1391.3	1409.0	1426.4
Developed countries		10.0	9.9	9.9	56.7	56.5	56.3
Emerging countries		46.2	46.2	46.3	1122.8	1134.0	1144.8
Developing countries		76.5	76.4	76.4	211.8	218.5	225.3

[出所：国際労働機関（ILO）]

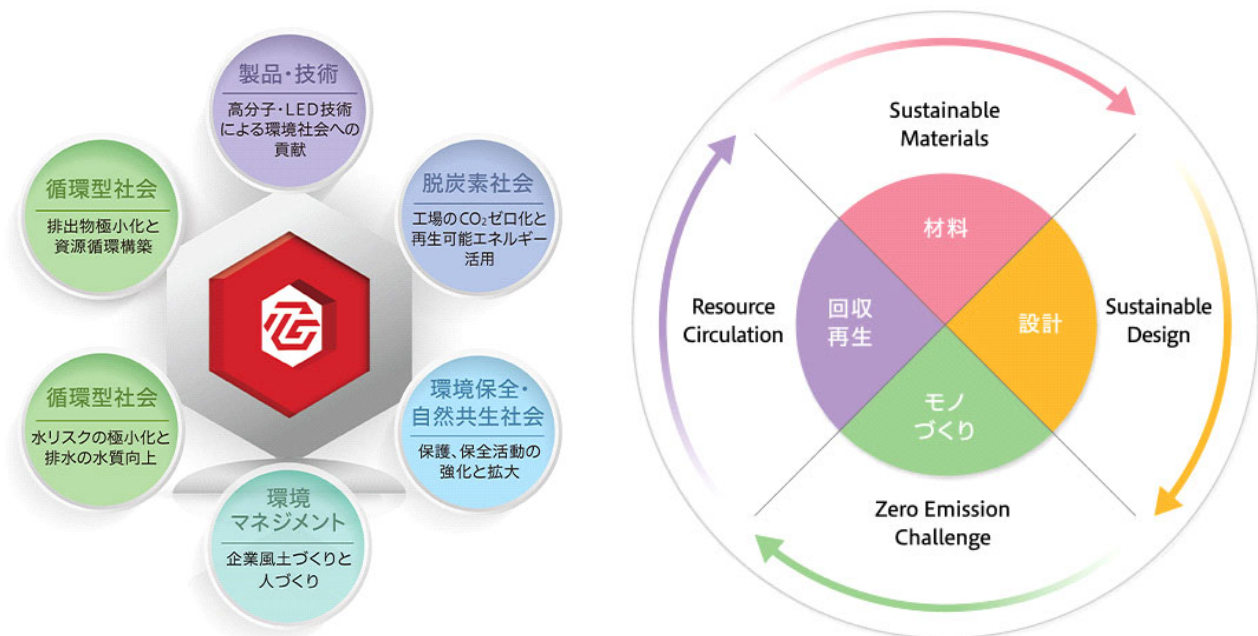
SDGs との整合：適格プロジェクトは、主として以下の SDGs に貢献すると考えられる。

SDGs 目標	ターゲット
 	<p>5.5 政治、経済、公共の場でのあらゆるレベルの意思決定において、完全で効果的な女性の参画と平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事（ディーセント・ワーク）を実現し、同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>10.2 2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、経済的地位やその他の状況にかかわらず、すべての人々に社会的・経済的・政治的に排除されず参画できる力を与え、その参画を推進する。</p>

(3) 環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮

- 本フレームワークにおいて、豊田合成はすべての適格プロジェクトについて、自社の基本理念や環境基本方針などに沿った環境・社会配慮の実施を確認するとしている。また、バイオマス材やリサイクル材については、原材料の持続可能性や生態系への影響など環境・社会面で悪影響を与えないことを確認したうえで取り組みを進めている旨、R&Iは豊田合成に確認した。
- 環境面では、開発・生産・販売の事業活動から廃棄までの全ての段階で環境に配慮した事業活動を推進することを謳う環境基本方針のもと、「TG2050 環境チャレンジ」を発表し、2050年を見据えた長期的視点で事業活動による環境負荷低減に向けた取り組みを推進している。また、その実現に向けたロードマップとして、中間目標の設定や5カ年計画を策定している。
- 労働安全に関しては「豊田合成グループでは安全と心身の健康の確保を最も重要な経営課題のひとつと位置付け、全ての事業活動において安心で働きやすい職場環境を確保する」ことを安全衛生・健康に関する基本理念として定め、企業活動を展開している。また、労働安全衛生マネジメントシステムをグローバルで導入・運用している。

■ TG 環境チャレンジ 2050「6つのチャレンジ」 ■ カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー戦略



[出所：豊田合成]

調達資金は豊田合成のマテリアリティに沿って分類したグリーンプロジェクトとソーシャルプロジェクトのどちらかまたは両方に充当する。グリーンプロジェクトはゼロエミッション車向けの製品、リサイクル材やバイオマス材の活用に向けた取り組み、製造プロセスでの廃棄物や水リスクの極小化および再生可能エネルギーの導入である。ソーシャルプロジェクトは交通死亡事故低減に向けた先進安全技術・製品の開発と製造、自社や取引先の公正な移行に資するCVC投資、障がい者、女性、海外拠点の現地雇用など多様な人材の活躍推進に向けた取り組みなどである。各プロジェクトICMA原則の事業区分を示し明確な環境改善効果・社会的成果を見込む。豊田合成は適格プロジェクトの選定にあたって環境面・社会面の全社方針に沿った対応を確認する。資金使途は妥当である。

2. プロジェクトの選定方法・プロセス

(1) 包括的な目標、戦略等への組み込み

- ・ 豊田合成の中期経営計画「2030 事業計画」では、以下の方針で3つの提供価値「安心・安全」「快適」「脱炭素」を追求していくとしている。
 - ✓ 「安心・安全」は BEV や自動運転の普及に合わせた乗員保護製品の開発・提供に向け、BEV 化による車両変化に対応したエアバッグ・シートベルトの最適提案やラップバッグエアバッグの開発などを進める。
 - ✓ 「快適」は豊田合成の強みである内外装部品にセーフティシステム・イルミ製品を組み合わせた BEV らしい新機能を提供していく。
 - ✓ 「脱炭素」は社会全体の CO2 削減と自社の CO2 削減を一体で進めていく。高分子材料の知見・ノウハウを活かして高機能材料の開発とリサイクルに注力し、自社利用だけでなく外販なども通じて幅広く脱炭素と循環型社会の実現に貢献する。また、生産技術革新や再生可能エネルギーの活用などを加速し、Scope1・2 カーボンニュートラルを 2030 年に前倒し、CO2 フリーの高付加価値製品を社会に提供していく。
- ・ 「TG 環境チャレンジ 2050」では、「材料」「設計」「モノづくり」「回収・再生」という製品のライフサイクル全体でカーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーの戦略を立て取り組んでいる。「材料」は安定供給も考えた再生材調達やバイオマス材料の利用拡大、「設計」は軽量化・易解体・コンパクト設計、「モノづくり」は日常改善・革新工程の導入・水素利活用の検討、「回収・再生」は工場内の廃棄物の極小化や市場からの部品回収のシステム構築などを進めている。
- ・ 社会面では、「誠実な事業活動」を謳う経営理念に基づき、経営基盤となる人材育成や働きやすい風土づくりに取り組んでいる。女性管理職人数、障がい者雇用率、ローカル幹部比率などの定量目標を掲げ、設備等のハード面と教育・研修などのソフト面の両面で取り組みを進め、多様な人材が活躍できる組織を目指している。
- ・ これらの戦略・方針は、豊田合成が特定したマテリアリティと整合している。対象事業は、中期経営計画に位置づけられており、マテリアリティの実現に貢献する。

(2) プロジェクトの評価・選定の判断規準

- ・ 適格プロジェクトの評価・判断規準として、ICMA 原則の事業区分に応じた適格基準と適格事業の具体例をフレームワークに明記している。
- ・ すべての適格候補プロジェクトについて、環境面・社会面におけるネガティブな影響の配慮に関して以下の点についての対応を確認としている。
 - 国もしくは事業実施の所在地の地方自治体にて求められる環境関連法令等の遵守と、必要に応じた環境への影響調査の実施
 - 事業実施にあたり地域住民への十分な説明の実施
 - 自社の安全管理体制に基づく事業実施に関する安全の確保の実施
 - 自社の環境保全活動に対する基本理念・基本方針及び調達の基本方針等のポリシーに沿った資材調達、環境汚染の防止、労働環境・人権への配慮の実施

(3)プロジェクトの評価・選定の判断を行う際のプロセス

- 適格プロジェクトは、経理部が適格基準への適合状況に基づき候補を特定する。特定された候補事業は、経営理念やサステナビリティの基本的な考え方との整合性を踏まえ、上述した環境面・社会面におけるネガティブな影響への配慮の実施を確認し、豊田合成の決裁基準に基づく意思決定プロセスに則り最終承認される。

上記に基づき、プロジェクトの評価と選定のプロセスは妥当と判断した。

3. 調達資金の管理

- 調達資金は経理部が内部会計システムを用いて、調達資金と同額が適格プロジェクトに充当されるよう、四半期ごとに追跡管理する。内部会計システムでは、適格プロジェクトごとに充当状況を管理する。
- 調達資金の出納に関連する証憑文書等は豊田合成の文書管理規程に基づき適切に管理される。
- 調達資金は2年程度の間には充当完了し、未充当資金は現金または現金同等物で運用する予定である。

上記に基づき、調達資金の管理は妥当と判断した。

4. レポーティング

(1)開示の概要

- レポーティングの概要は以下の通り。調達資金の充当計画に大きな変更が生じた場合や、充当後に充当状況に大きな変化が生じた場合は、速やかに開示する予定。

	開示事項	開示タイミング	開示方法
資金充当状況	<ul style="list-style-type: none"> 適格プロジェクトへの充当額合計 適格事業区分別での充当額と未充当額 新規ファイナンスとリファイナンスの割合 	調達された資金の償還または完済まで年次で実施	ウェブサイト
環境改善効果 社会的成果	<ul style="list-style-type: none"> 下表のとおり 		

■グリーンプロジェクトのレポート項目

プロジェクト	ICMA 事業区分	レポート項目
クルマの様 変わりへの 対応	クリーン輸送	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 技術・製品の概要 ✓ BEV 関連の売上高比率 ✓ 研究開発の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発計画の概要と進捗状況 ・ 研究開発対象事業の概要と目指す効果についての説明 (想定利用目的や製品等)
CO2 排出量 削減・温室 効果ガス排 出量削減に よる脱炭素 社会の構築	高環境効率・環境 適応商品、環境配 慮生産技術・プロ セス	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入した技術・設備・プロセス・製品の概要とその効果 ✓ 技術・設備・プロセス・製品導入による CO2 排出削減量 ✓ 研究開発の場合 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研究開発計画の概要と進捗状況 ・ 研究開発対象事業の概要と目指す効果についての説明 (想定利用目的や製品等)
	再生可能エネルギ ー	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入した技術・設備・プロセス・製品の概要とその効果 ✓ 再生可能エネルギー由来の電力利用率（グリーン電力・証書含 む）
廃 棄 物 低 減・水リス ク低減によ る循環型社 会の構築	汚染の防止及び管 理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入した設備、実施した取り組みの概要とその効果 ✓ 廃棄物の低減量
	持続可能な水資 源・廃水管理	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 導入した設備、実施した取り組みの概要とその効果 ✓ 取水量及び売上当たり取水量

■ソーシャルプロジェクトのレポート項目

プロジェクト	ICMA 事業区分	アウトプット	アウトカム	インパクト
交通死亡事 故の低減に よる安心・ 安全・快適 なモビリテ ィ社会の実 現	手ごろな価格の 基本的インフラ 設備	<ul style="list-style-type: none"> ✓ セーフティシス テム関連製品の概要 ✓ 研究開発の場合、 研究開発計画の概 要 ✓ エアバッグ生産個 数 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 死亡事故を回避で きる機会の創出(≡ エアバッグ生産個 数) ✓ 研究開発の場合、 研究開発計画の進 捗状況と目指す効 果について 	✓ 安心・安全な 交通社会の 実現

コア技術を活用した新規事業の創出	社会経済的向上とエンパワメント	✓ 投資金額（運用規模） ✓ CVC 取り組み状況	✓ 投資の恩恵を受けた起業家数 ✓ 投資により実現するサービスの提供状況（モビリティ、ヘルスケア、スマートホーム、エネルギー）	✓ イノベーションの創出（事業化が実現した数） ✓ イノベーションの創出によりもたらされた便益
地域社会との共生、多様な人材の活用推進・人権尊重	社会経済的向上とエンパワメント	✓ 障がい者雇用数 ✓ 女性管理職比率 ✓ 女性社員向け研修の実施状況 ✓ シニア人材向け研修実施状況 ✓ ローカル幹部比率	✓ 認知的多様性の実現に向けた取り組み（人事戦略）	全ての人が互いの多様性を認め個性を引き出し発揮できる社会の実現

(2)環境改善効果・社会的成果に係る指標、算定方法等

- ・ 環境改善効果・社会的成果のレポートは、プロジェクトの目的に応じて可能な限り定量化された指標や、事業概要等の定性的な情報について、実務上可能な範囲で開示する。

上記に基づき、レポートは妥当と判断した。

以 上

付録：事業のインパクト

- ・ R&I はインパクト・マネジメント・プロジェクトが提唱する分析手法「インパクトの5 側面」「ABC アプローチ」を使って、豊田合成が特定したマテリアリティごとにインパクトを評価した。

(1) インパクトの5 側面

① クルマの様変わりへの対応

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ CASE と脱炭素化の進展の先にある新しい人とクルマの関係
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動する全ての人々 ・ 運転者には高齢者、妊婦、障がい者など様々な人を想定 ・ 自動車の運転者・乗員のほか歩行者・自転車を含む ・ サプライチェーンに関与する人々
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ BEV 関連の売上収益比率：2030 年度までに 40% (参考) 日本自動車工業会が 22 年 9 月に発表した「2050 年カーボンニュートラルに向けたシナリオ分析」の中に、2030 年の世界の新車販売台数の 40% が BEV と燃料電池自動車となるカーボンニュートラルシナリオがある。
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクル率の向上、再生材による新しい価値の提供、自然由来素材活用を推進することにより、CO2 排出量を含めて自動車のライフサイクルでの環境負荷を低減させる ・ 部品の樹脂化による軽量化、電池周辺の冷却性向上による電費を改善などを通じて、航続距離を延長する ・ CASE の進展とともに変化する車両構造に合わせて安全性、快適性、先進性を追求する製品を供給することにより、BEV 利用者の満足度を上げる ・ 以上を総合して BEV の価値向上に貢献する
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部品の軽量化などを実現するために材料調達、製造・物流、解体・回収の各過程で環境負荷が増加する ⇒ライフサイクルアセスメントに基づく製品開発を実施 ・ BEV の開発が走行性能に偏重することによる安全性の低下 ⇒車両の構造変化を考慮した安全装備の開発

② 交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通死亡事故の低減による安心・安全なモビリティ社会の実現
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 移動する全ての人々 ・ 運転者には高齢者、妊婦、障がい者など様々な人を想定 ・ 自動車の運転者・乗員のほか歩行者・自転車を含む

How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> エアバッグ生産個数：2030 年度までに 22 年度比 1.5 倍 セーフティシステム製品生産拠点：日本、アメリカ、メキシコ、ブラジル、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、台湾、チェコ、南アフリカ (参考) 世界の交通死亡者数 (WHO)：21 年=135 万人、30 年予測=1300 万人 4 輪自動車生産台数 (自動車工業会)：22 年グローバル=8502 万台 30 年予測=1 億台 ※ 新興国では現状 2 輪車の死亡事故が多い傾向があるが、4 輪車の使用機会は増加する見通し
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 豊田合成は Autoliv、Joyson Safety System、ZF TRW と並ぶ主要なエアバッグ・メーカー。先進国と新興国でどちらも自動車生産台数の増加が予想される中、同社の生産拡大が求められている 交通法規や自動車アセスメントの厳格化へ対応できる開発力で早期に量産体制を構築できる 高度な解析技術を生かして車両構造や乗車姿勢の変化や運転者の多様化へ対応する製品を開発する 他社との協業を進める。例えばシートベルトとエアバッグを一体として機能を向上させる
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> 量産に伴い材料調達、製造・物流、解体・回収の各過程で環境負荷が増える ⇒ 脱炭素と資源循環の取り組みを同時に推進する 海外拠点の設立や運営にあたり、地域環境や現地スタッフの労働に負荷が生じる ⇒ 国・地域の誘致活動などを前提に、顧客や取引先との連携も含めて事前・事後に十分な調査を実施して設立・運営を管理する。 予防安全の普及と高度化により衝突安全の製品需要が伸び悩む ⇒ 予防安全システムに関連する製品の研究開発を進める 協業の不調

③ CO2 排出量削減・温室効果ガス排出量削減による脱炭素社会の構築

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会の実現
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> 未来の地球に暮らす人々 同じ目標を持つ自動車メーカー 同じ目標を持つ自動車を使用する人・組織
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> スコープ 1・2 の CO2 排出量：2030 年にゼロ スコープ 3 の CO2 排出量：2050 年にゼロ BEV 関連の売上収益比率：2030 年度までに 40% (①を再掲) (参考) 2021 年度の CO2 排出量 (万トン)：スコープ 1=10.1 スコープ 2=37.0 スコープ 3=172.4 (カテゴリー1=138.1)
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 塗装・めっき工程、ゴム成形工程、樹脂成形工程などで生産技術革新を進める 材料、部品メーカーと連携して CO2 排出量を減らす製品を設計する 組み付けしやすく、解体しやすい製品を設計する 車両の燃費、電費向上につながる製品の軽量化、LED 応用製品の開発を進める

Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 蒸気や金属加工の熱源について電気や水素を利用するための装置の普及が遅れる ・ エネルギー価格の上昇や海外の国・地域で再エネ利用の環境が整わないことなどにより、電気の再エネへの切り替えが進まない
----------------------	---

④ 廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	循環型社会の実現
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 未来の地球に暮らす人々 ・ 工場と水源を共有する地域の人々 生産拠点がある国・地域：日本、アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、台湾、チェコ、南アフリカ ・ 同じ目標を持つ自動車メーカー ・ 同じ目標を持つ自動車を使用する人・組織
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物量（単体）：30 年度に 12 年度比 50%減 ・ 売上高当たり廃棄物量（海外）：30 年度に 15 年度比 55%減 ・ 水リスク（水質）の低減：30 年度までに 4 拠点で対策完了（グローバル） ・ 水リスク（取水量）の低減：30 年度までに 7 拠点で対策完了（グローバル） ・ 売上高当たり取水量：30 年度に 19 年度比 11%減 <p>（参考）廃棄物量（単体）：12 年度=1 万 1300 トン 21 年度=5500 トン 廃棄物量（海外）：15 年度=3 万 1800 トン 21 年度=1 万 6300 トン 売上高当たり廃棄物量：21 年度=66%減（15 年度比） 売上高当たり取水量：21 年度=7%増（19 年度比）</p>
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクルしやすい製品を設計する ・ 高品質マテリアルリサイクルなどの新しい再生処理技術を開発する ・ 製品を軽量化して使用する原材料を減らす ・ 自然由来の材料を使用する。リサイクル材を使用した梱包材を活用する ・ 排水リサイクルなどにより、使用量を低減する ・ 排水処理施設の設置などにより、きれいな水を排出する
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客の製品仕様による制約 ・ 取引先との連携の不調

⑤ コア技術を活用した新規事業の創出

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車産業の構造転換の中で、今までの延長線上と持続的成長とのギャップを埋める
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ企業を含む今後の新規取引先 ・ 既存取引先
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊田合成（単体）が直接取引している国内外のサプライヤーの数： 製品・部品=421 社 資材・設備=327 社 その他=25 社 合計=773 社 <p>（参考）自動車関連就業人口：製造部門=86 万 7000 人 資材部門=50 万 3000 人 〔出所：自動車工業会「日本の自動車工業（2023 年版）」〕</p>

Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップへの投資を専門に実施する CVC を立ち上げた ・ 豊田合成が持つコア技術とシナジーが高い分野に優先的に投資する ・ CVC 投資を通じて発掘した新たな技術などを、既存取引先とも協業しながら成長させる
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい技術を実現するために材料調達、製造・物流、解体・回収の各過程で環境負荷が増える ⇒ライフサイクルアセスメントの知見を取り入れる ・ 一般的な起業リスク

⑥ 地域社会との共生、多様な人材の活用推進・人権尊重

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 豊田合成が培った知見・技術を継承して国籍、性別、年齢が違う多様な人々が一緒に成長できる組織
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員（グローバル）
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性管理職数：22 年度=33 名 25 年までに 45 名、30 年までに 100 名 ・ ローカル幹部比率：22 年度=32% 25 年までに 40%、30 年までに 60% ・ 障がい者雇用率：22 年度=2.79%（国内グループ全体） （参考）従業員数：22 年度連結=3 万 8942 人 法定雇用率：2.3%（22 年度）
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・ リーダーを目指す女性従業員を対象とした研修を実施する ・ 海外拠点では現地スタッフから候補を育て、幹部研修を実施する ・ 障がい者には豊田合成での就業だけでなく、自立支援に向けた研修を実施する
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性やローカル社員が管理職に就くことの趣旨や目的が社内で浸透しないことにより、現場で成長が実感できない ・ 障がい者本人や関係者の相互理解の不足により職域が広がらない

⑦ 誠実な会社としてのコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの徹底

インパクトの側面	内容
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループで働く全ての人がコンプライアンスを徹底し、高い倫理観をもって適正な事業活動を実施する
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 全てのステークホルダー
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上収益：9518 億円（連結） ・ 税引前利益：353 億円（連結） ・ 従業員数：3 万 8942 人（連結）
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者がリーダーシップを発揮して、社会的責任を果たす文化・風土を醸成する
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種法令等の趣旨や目的が社内で浸透していないことにより、体制整備や研修などで想定した効果が発揮されない

(2)ステークホルダーへの影響

- ・ インパクトの 5 つの側面の特徴に基づいて上記①から⑦のインパクトがステークホルダーに与える影響を ABC アプローチで整理した。

■ ステークホルダーへの影響

マテリアリティ	A ct to avoid harm 害の回避	B enefit stakeholders ステークホルダーへの恩恵	C ontribute to solutions 課題解決への貢献
① クルマの様変わりへの対応			○
② 交通死亡事故の低減による安心・安全・快適なモビリティ社会の実現			○
③ CO2排出量削減・温室効果ガス排出量削減による脱炭素社会の構築	○	○	○
④ 廃棄物低減・水リスク低減による循環型社会の構築	○	○	○
⑤ コア技術を活用した新規事業の創出			○
⑥ 地域社会との共生、多様な人材の活用推進・人権尊重	○	○	
⑦ 誠実な会社としてのコーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの徹底	○	○	

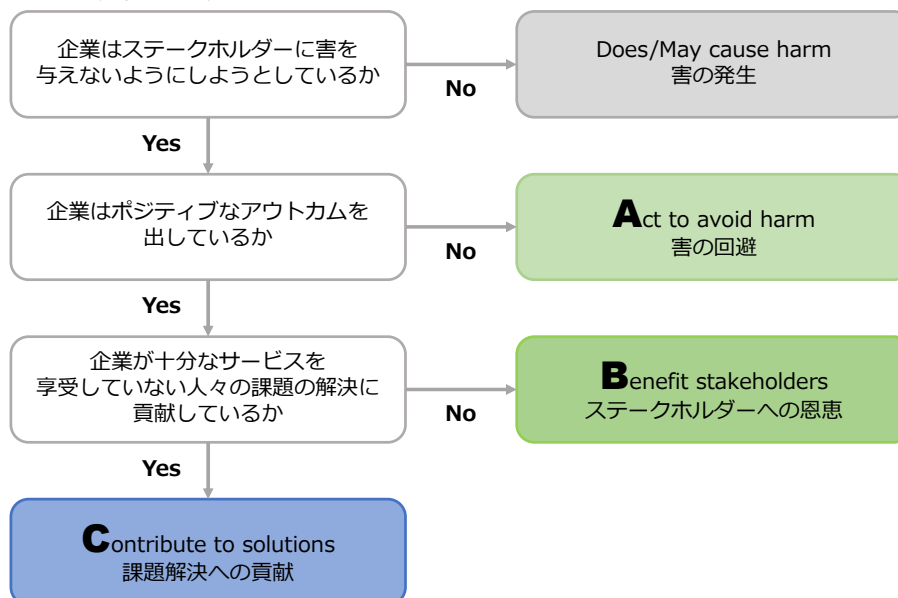
(参考) 評価の方法

インパクト・マネジメント・プロジェクトが提唱する分析手法「インパクトの5側面」「ABCアプローチ」では、下表に示す5つの側面からインパクトの特徴を確認した後、流れ図に沿って企業がステークホルダーに与える影響を評価する。

■インパクトの5側面：Five Dimensions of Impact

インパクトの側面	各側面における確認項目
What (目標とする変化)	<ul style="list-style-type: none"> どのような変化（アウトカム）が生じるか そのアウトカムは人あるいは地球にとって重要か
Who (便益を受ける人)	<ul style="list-style-type: none"> 誰がアウトカムから便益を受けるか 便益を受ける予定の人たちは現在、どの程度困っているか
How much (便益の大きさ)	<ul style="list-style-type: none"> アウトカムから生じる便益はどの程度か (便益を受ける人数、便益が生じる期間等)
Contribution (便益への貢献)	<ul style="list-style-type: none"> 期待するアウトカムはこのプロジェクトがなくても起こり得るか
Risk (期待から外れる可能性)	<ul style="list-style-type: none"> 期待通りにアウトカムが生じない要因は何か、可能性はどの程度か 目標としたアウトカムに付随して重大な害（harm）が生じるか リスクに適切に対応できるか

■ABC アプローチ



【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。